

# 共同アウトソーシング事業について

平成19年6月7日

総務省 自治行政局 自治政策課

# 目次

## <1. 共同アウトソーシングの推進>

- 1. 1 共同アウトソーシングの推進
- 1. 2 推進体制

## <2. 平成18年度の実施報告>

- 2. 1. 1 平成18年度共同アウトソーシング・システム開発実証事業について
- 2. 1. 2 主な共同アウトソーシング・システムとパッケージ提供ベンダ等
- 2. 2 平成18年度共同アウトソーシング支援人材サポート事業について
- 2. 3. 1 平成18年度共同アウトソーシング推進協議会について
- 2. 3. 2 平成18年度共同アウトソーシング推進協議会の取り組みについて
- 2. 4 「共同アウトソーシング導入の手引き」の概要
- 2. 5 平成18年度市町村の業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査について

## <3. 平成19年度の取り組み>

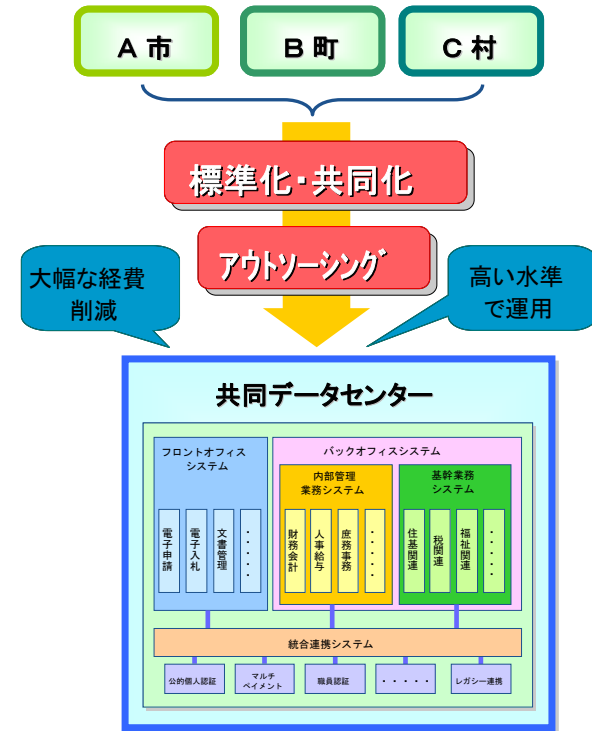
- 3. 1 平成19年度共同アウトソーシング事業に係る基本的な考え方について
- 3. 2 平成19年度事業について
- 3. 3 平成19年度共同アウトソーシング推進協議会について
- 3. 4 平成19年度業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査について

# 1.1 共同アウトソーシングの推進

共同アウトソーシングは、**複数の自治体が共同して電子自治体業務の外部委託(アウトソーシング)を行うこと**により、民間のノウハウも活用しながら低コストで高いセキュリティ水準のもと共同データセンターにおいて情報システムの運用を行うものである。

## メリット

- ① 割り勘効果によるシステム運用コストの削減  
複数団体で共同運用することにより、一団体当たりの負担額を大幅に削減する。
- ② 住民サービスの向上・業務改革の推進  
全体最適の観点から業務の標準化及び共通化を促進する。また、広域へのサービス提供等を可能とし、住民サービスを向上させる。
- ③ 情報セキュリティ対策の強化  
LGWAN、データセンタ等を活用して、高度な情報セキュリティ対策を備えたインフラを安価に実現する。
- ④ 地域IT関連企業のビジネス機会の拡大  
システムのオープン化・モジュール化により、開発、修正、カスタマイズ、運用等について、地元企業も参加可能となる競争環境を実現する。



## 具体的な取組

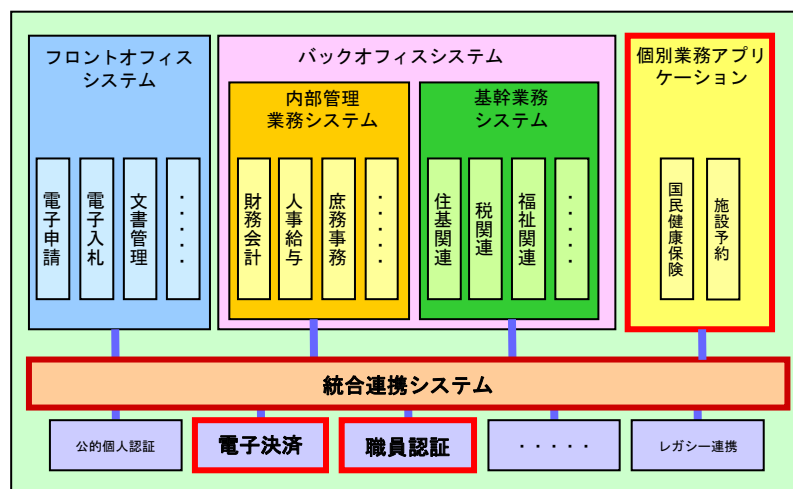
- モデルシステムの開発実証 → LASDECプログラムライブラリに登録、自治体に無償提供
- 共同アウトソーシング推進協議会の設立 → 共同運用、システムの改修等の課題の検討
- 情報システムの経費調査 → 他団体等との比較による行政運営の適正化
- 人材面の支援 → 専門家や技術者の派遣による人材サポート
- レガシー移行促進 → バックオフィス系業務システムの共同アウトソーシング移行を促進

## 1.2 推進体制

- 電子自治体の推進に関する懇談会
  - ▶ 座長(予定):須藤修・東京大学教授
  - ▶ 電子自治体の推進に関する課題の抽出・検討及び自治体における取組状況等の報告・助言を行う。
- 共同アウトソーシング評価委員会
  - ▶ 共同アウトソーシングに関する各提案を審査し、事業実施にあたってアドバイスを行う。
- 共同アウトソーシング推進協議会
  - ▶ 共同アウトソーシングの推進にあたって都道府県・市町村の共通課題の検討、情報交換・共有を行う。システム部会において、モデルシステムの普及促進に係る検討を行う。

## 2. 1. 1 平成18年度共同アウトソーシング・システム開発実証事業について

- 共通サービスモデルシステムとして、これまで開発及び調査研究を行っていなかった職員認証、電子決済、施設予約、国民健康保険に係るシステムの整備
- 開発及び調査研究は、複数の地方公共団体で共同利用される業務システムに関する先進的な取組みについて、都道府県を公募し、企画・設計・開発を行い、報告書を取りまとめ
- これらの成果は、市区町村業務用プログラムライブラリに登録することとし、可能な限りオープンソースを前提とする業務システムの構築を目指すとともに、地方公共団体の電子自治体実現に向けて支援



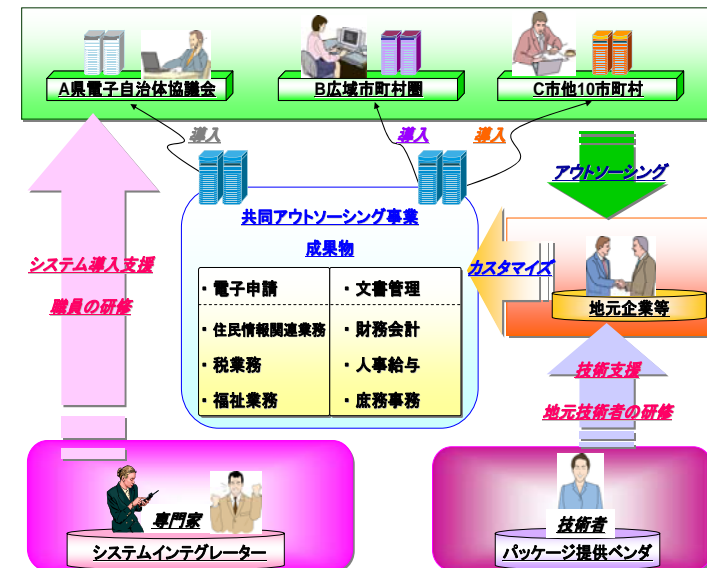
□ :平成18年度の対象分野

## 2. 1. 2 主な共同アウトソーシング・システムとパッケージ提供ベンダ等

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 統合連携システム <i>HARP</i></li> <li>○ 電子申請受付システム <i>三菱電機</i></li> <li>○ 文書管理システム <i>富士電機システムズ</i></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財務会計システム <i>日立製作所</i></li> <li>○ 人事給与システム <i>オーイーシー</i></li> <li>○ 庶務事務システム <i>富士電機システムズ</i></li> <li>○ 公有財産管理システム <i>日本電気</i></li> <li>○ 公営住宅管理システム <i>富士通東北システムズ</i></li> <li>○ 統合型GIS <i>国際航業</i></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住民情報関連業務システム <i>日本電気</i></li> <li>○ 税業務システム <i>三菱電機</i></li> <li>○ 福祉業務システム <i>日立製作所</i></li> <li>○ 被災者支援システム <i>西宮市</i></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員認証システム</li> <li>○ MPN連携システム</li> <li>○ 施設予約システム <i>日立製作所</i></li> <li>○ 国民健康保険システム <i>日本電気</i></li> <li>○ 文書管理システム <i>三菱電機</i></li> </ul>

## 2.2 平成18年度共同アウトソーシング支援人材サポート事業について

- これまでの共同アウトソーシング事業の成果を活用し、地方公共団体における共同アウトソーシングの導入促進を図るため、共同アウトソーシングの推進を支援する専門家や技術者の派遣等の支援を展開
  - ▶ 共同アウトソーシング事業の成果物を活用する地方公共団体へシステムインテグレーター等を派遣し、システム導入支援や職員の研修を実施
  - ▶ 共同アウトソーシングの担い手となる地元企業へパッケージ提供ベンダの技術者を派遣し、技術支援や地元技術者の研修を実施



各導入実施団体は、下記内容について事業の成果報告を行った。

- ・導入実施報告書
- ・導入において作成・使用した資料等
- ・カスタマイズ等の設計・開発に必要となるガイドライン類

これらの成果については、共同アウトソーシングの普及促進を目的に、導入に係る事例として、全国の地方公共団体に提供されている。

## 2.3.1 平成18年度共同アウトソーシング推進協議会について

協議会の成果を全国的な場で報告  
(平成18年度は、全国都道府県情報管理主管課長会にて報告)

協議会

情報交換・共有・流通、部会の共通課題の抽出・評価、全国的な場での報告等

【座長】北海道 【副座長】京都府

【メンバー】帯広市、山梨県、甲府市、岐阜県、岐阜市、宇治市、宮崎県、宮崎市、  
宮城県、高知県

- ・電子自治体協議会の代表団体(都道府県:1名、市町村:1名)
- ・企画運営部会、システム部会の各部会長を務める団体

企画運営部会

共同化の効果検証、導入促進

【部会長】高知県

【メンバー】青森県、八戸市、岡山県、倉敷市、香南市、  
日本IBM、マイクロソフト、ほくでん情報テクノロジー、  
新日鉄ソリューションズ、セコム山陰、NTT東日本、  
NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、HARP、  
東京電力

〔電子自治体協議会代表団体、共同利用管理会社等〕

システム部会

プログラム維持管理体制等の整備

【部会長】宮城県

【メンバー】仙台市、富山県、富山市、徳島県、鳴門市、  
日本電気、日立製作所、日立情報システムズ、  
富士電機システムズ、三菱電機、国際航業、  
インテック、富士通東北システムズ、  
オーイーシー、京都電子計算、HARP

〔電子自治体協議会代表団体、パッケージベンダ等〕

【事務局】(財)地方自治情報センター



## 2.3.2 平成18年度共同アウトソーシング推進協議会の取り組みについて

- 共同アウトソーシングに係る論点整理等
  - ▶ 議論を深める中で、共同化の推進の緊急性・重要性が一層明確となった。
- 共同アウトソーシング・システムに係るユーザー会設立の推進

- 「共同アウトソーシング導入の手引き」の作成

共同アウトソーシングの基本的な考え方や導入方法について、事例を交えながら手引きとして分かりやすくまとめた。

URL: <http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/rdd/kyo/tebiki/index.htm>

- 「共同アウトソーシング・システム利用規約」の作成

地方公共団体が共同アウトソーシング・システムを利用する際の取決め事項について、改めて整理し、規約としてまとめた。

## 2.4 「共同アウトソーシング導入の手引き」の概要

- 共同アウトソーシングの普及推進のため、共同アウトソーシングの基本的な考え方、特長や導入方法を先進事例に基づいて整理
  - ▶ 各種先進事例へのヒアリングを実施
  - ▶ 「業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査」結果を活用
- 第1編：共同アウトソーシングの概要
  - ▶ 共同アウトソーシングの政策判断に係わる地方公共団体の首長や幹部職員を主な読者に想定
  - ▶ 共同アウトソーシングの概要や有効性、事業の進め方等を説明
- 第2編：共同アウトソーシングの進め方
  - ▶ 共同アウトソーシングの導入に際して具体的な事項の検討、調整を行う担当者を主な読者に想定
  - ▶ 共同アウトソーシング導入に際して特長的に生じる作業や検討課題を一覧すると共に作業の実施や検討課題の解決のポイントを、各種事例に基づいて解説
- 資料編
  - ▶ 共同アウトソーシングの先進団体における事例を紹介

### 第1編：共同アウトソーシングの概要

1. 共同アウトソーシングとは何か？
2. 共同アウトソーシングの有効性とは？
3. 共同アウトソーシングの活用場面は？
4. 共同アウトソーシングの進め方は？

共同アウトソーシングの全体像やメリットを紹介

共同アウトソーシング導入に向けた政策判断を支援

### 第2編：共同アウトソーシングの進め方

1. 共同アウトソーシング特有の検討課題
2. 構想～計画段階で留意すべき事項
3. 調達段階で留意すべき事項
4. 構築段階で留意すべき事項
5. 運用段階で留意すべき事項

推進時の作業や課題と先進事例での対応策・解決策を解説

実務担当者による共同アウトソーシングの導入推進を支援

## 2.5 平成18年度市町村の業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査について

- 調査対象団体

1820団体。  
(市区町村1,840団体(10月1日現在)のうち、平成18年度合併に関連する一部団体を除く)

- 調査票の回収状況

1820団体(調査対象すべて)から回答あり。

- 集計・公表について

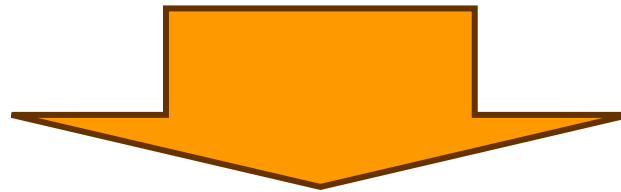
平成19年3月26日 集計結果を更新(最終版)  
URL: <http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/rdd/kyo/k-chousa18/index.htm>

- 調査結果の活用について

研究者、シンクタンク等により、調査結果の分析、分析結果の発表等が行われている。  
電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会(平成18年度)  
電子自治体の推進に関する懇談会(平成19年度) 等

### 3. 1 平成19年度共同アウトソーシング事業に係る基本的な考え方について

- これまでの共同アウトソーシングの試行・導入に係る推進から、普及・利活用の促進へ、取り組みの重心を移す。



- バックオフィス系(基幹業務、内部管理業務)情報システムの共同アウトソーシングは業務改革や費用削減の効果が高いと見込まれるため、これを推進する。
- 共同アウトソーシングの導入についても引き続き支援し、普及を促進する。

## 3.2 平成19年度事業について

- 共同アウトソーシング レガシーシステム移行促進事業
  - ▶ レガシーシステム化している場合が多く見られるバックオフィス系の業務システムについて、共同アウトソーシング・システムを用いた共同アウトソーシングの本番運用に向けた移行及び運用に係る実証を行う。
  - ▶ 移行に係る課題の分析及び解決について十分に検証し、得られたノウハウ等は成果として報告する。
  - ▶ 本番運用の観点から、導入する共同アウトソーシング・システムについて、必要に応じた法令・制度改正対応等の改修を行う。
- 共同アウトソーシング支援人材サポート事業
  - ▶ 地方公共団体における共同アウトソーシングの導入促進、地元企業の人材育成を図る(平成18年度と同様)。

5月末をもって、両事業に係る団体公募は終了した。共同アウトソーシング評価委員会による評価を経て、6月中に実施団体を選定する予定。

### 3.3 平成19年度共同アウトソーシング推進協議会について

共同アウトソーシングに関する施策・事例等について、地方公共団体及び事業者間の情報交換・共有・流通を行うことにより、共同アウトソーシングの普及を促進する

- 情報交換・共有・流通
  - ▶ 総務省、LASDEC、地方公共団体等の施策に関する事項
  - ▶ 共同アウトソーシングの導入・普及に関する事項
  - ▶ 外部委託の将来像に関する事項
  - ▶ 先行事例等
- 共同アウトソーシング普及促進に関する施策の検討
  - ▶ 「共同アウトソーシング導入の手引き」の充実・改訂
  - ▶ 経費調査、経費調査結果の活用(分析、評価の手法等)
- 共同アウトソーシング・システムに係る利用促進、維持管理、ユーザー会運営等に関する検討(システム部会)
- 全国的な場における活動及び成果報告
  - ▶ 全国規模での活動報告
  - ▶ 全国都道府県情報管理主管課長会各ブロックにおける周知等の促進、団体からの報告の収集

#### 開催スケジュール(予定)

	平成19年										平成20年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
電子自治体の推進に関する懇談会			▲			▲			▲			▲	
共同アウトソーシング協議会				▲			▲		▲		▲		
システム部会				▲			▲			▲			

### 3. 4 平成19年度業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査について

- 経費調査について、これまでの市区町村に加えて都道府県も対象とする。
- 調査対象システム及び調査項目について、精度向上等のための一部見直しを行う。
- 主なスケジュール(予定)は以下の通り。
  - ▶ 平成19年8月～9月 調査実施
  - ▶ 平成19年11月 回答結果の公開(速報版)
  - ▶ 平成19年度内 回答結果を精査の上、順次公開
- 経費調査結果を活用した分析・評価の手法等を検討する。  
→分析ツール・マニュアル等の作成など